



# 座間市議会だより

No.130

平成16年11月1日  
発行 座間市議会  
編集 議会だより編集委員会  
座間市緑ヶ丘1-1-1  
電話046(255)1111(代表)

## 10月臨時会

### 議長に曾根寿太郎氏

#### 副議長に木村正博氏を選ぶ

九月二十六日に行われた市議会議員選挙で新しく選ばれた二十六人の議員による初の市議会(第一回臨時会)が十月十八日に招集されました。この臨時会では、市議会を代表する議長、副議長の選挙、各常任委員の選任などのほか、市長提出議案一件、議員提出議案二件を審査し、いずれも全会一致で可決しました。

議会では、十月十八日に第一回臨時会(初議会)を開き、議長に曾根寿太郎議員(政和会・三期)、副議長に木村正博議員(公明党・三期)を選出いたしました。

また、常任委員及び議会運営委員の選任並びに高座清掃施設組合議会議員及び広域大和斎場組合議会議員の選挙を指名推選で決定した後、農業委員会委員の推薦が行われ、

#### 基地対策特別委員会の設置を決める

議会では、改選後初の臨時会において、基地対策特別委員会の設置を全会一致で決めました。

この基地対策特別委員会は、キャンプ座間及び厚木基地の存在による諸問題に対処する

ための調査研究を目的としており、必要があればいつでも活動できるものとしております。委員の定数は七名で、構成については別表のとおりです。

(詳細は二面を参照)



## 新議会の構成決まる

### 就任あつちし



曾根寿太郎議長



木村正博副議長

市民の皆様には、市政に対し深いご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。このたび私どもは、第一回臨時会におきまして、議員多数のご推

挙をいただき、議長並びに副議長の要職に就任いたしました。誠に身に余る光栄に存じますと共に、その職責の重大さを痛感いたしております。

地方自治体を取り巻く社会・経済情勢は依然として厳しい状況下にありますが、我々議員は常に多くの市民の声を聞き、心をつかんで力強く活動してまいります。市民の皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任の挨拶といたします。

### 会派別一覧表

(○は代表者)

会派名	所属議員名
日本共産党	○中澤 邦雄 菊川 ユリ子 柏木 育子 澤多 喜男 飛田 昭晴 伊沖 浩二
市政クラブ	○飛田 徳 伊沖 浩二
自由民主党	○吉田 富雄 安 斉 昭 雄
公明党	○小野たづ子 木村 正博 稲垣 敏 治 曾根 寿太郎 鈴木健成 曾山 大矢 修弥 小伊田雅彦 川 彦 光
政和会	○鈴木健成 曾山 大矢 修弥 小伊田雅彦 川 彦 光
市民連合	○竹市 信司 沖 永 明 久
無会派 (会派に属さない議員)	岡田 仁 牧嶋とよ子

### 議会日誌

- 中澤邦雄議員(日本共産党・九期)、安斉昭雄議員(自由民主党明政会・六期)の推薦を決定いたしました。
- さらに、市長から監査委員の選任についての議案が提出され、議会選出監査委員として、池田徳晴議員(市政クラブ・三期)を全員賛成で選任することに同意しました。
- (詳細は二面を参照)
- 10・4 議員協議会
- 6 初当選議員研修会
- 7 代表者会議
- 13 初当選議員研修会
- 18 第一回臨時会本会議
- 21 議会だより編集委員会
- 22 厚木基地周辺五市議会議長会基地対策協議会実行運動
- 25 神奈川県市議会議長会正副議長研修会・定例会
- 26 関東市議会議長会第一回理事会
- 27 全国都市問題会議(29)

### 議会を傍聴しましょう

議会の活動を知っていただくため、多くの皆様の傍聴をお願いします。市役所7階の議場入口正面で受付をしています。(各委員会は、6階の議会事務局へお申し出ください)

日	月	時	内容
11月9日(火)	11時	12時	第2回臨時会の開催予定 本会議(提案説明)
11月10日(水)	11時	12時	本会議(総括質疑)
11月11日(木)	11時	12時	本会議(総括質疑)
11月12日(金)	11時	12時	本会議(総括質疑)
11月13日(土)	11時	12時	本会議(総括質疑)
11月14日(日)	11時	12時	本会議(総括質疑)
11月15日(月)	11時	12時	本会議(総括質疑)
11月17日(水)	11時	12時	本会議(総括質疑)
11月18日(木)	11時	12時	本会議(総括質疑)
11月19日(金)	11時	12時	本会議(総括質疑)
11月21日(日)	11時	12時	本会議(総括質疑)

お問い合わせ ☎252-8872(直通)  
市のホームページでも、市議会情報を提供しています。  
アドレス <http://www.city.zama.kanagawa.jp/>

### 「キャンプ座間への米陸軍第一軍司令部等の移転に反対する決議」を全会一致で可決

米政府は、在外米軍の世界的な再編計画の中で、米陸軍第一軍司令部、沖縄海兵隊及び在日米軍司令部をキャンプ座間へ移転するとの計画を日本政府に提示している。頻りに報道されている。

特に米陸軍第一軍司令部の米本土(ワシントン州)からのキャンプ座間への移転は米側にとって最優先課題といわれ、その規模は八百人(平成十六年十月十三日NHK)とも報道されている。そして政府は、十月十二日の日米審議官協議で米側に対して、来年春までに基地の再配置についての具体策をまとめるという方針を伝えていることも明らかにされてきている。

しかし、このことに関しては、いまだに政府から本市に対しての情報提供が何もなされていない状況であり、一方、市民の間でもキャンプ座間内では関連すると思われる造成工事等が進行しているとの声も広がり、移転問題が既成事実化されているのではな

いかとの懸念を感じ得ない。また、報道内容が事実とすれば、日米安保条約第16条の「極東」条項を大きく逸脱するだけでなく、キャンプ座間の基地機能の強化、基地恒久化につながるもので、基地返還を求めている市民の願いに大きく反するものである。

よって、政府及び国会において、早急の的確な情報を提供するとともに、米陸軍第一軍司令部、沖縄海兵隊及び在日米軍司令部が、キャンプ座間へ移転することがないよう、米側に対して強く働きかけを行われたいと要望する。